

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 16日

上場会社名 栗林商船 株式会社

上場取引所 東

コード番号 9171

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 福田 浩泰

TEL (03) 3201 - 1652

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	11,753	32.1	281	291.1	362	173.5
12年 3月期	8,895	4.9	147	47.8	492	32.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	10	90.8	0 82	-	0.3	1.5	3.1
12年 3月期	113	118.6	8 92	-	2.8	2.4	5.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 12,739,696 株 12年 3月期 12,739,696 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	4 00	-	4 00	50	486.8	1.2
12年 3月期	5 00	-	5 00	63	56.0	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 3月期	28,494	4,080	14.3	320	28
12年 3月期	21,436	4,133	19.3	324	46

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 12,739,696 株 12年 3月期 12,739,696株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,000	10	20	-	-	-
通期	12,000	20	60	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 71 銭

経営の成績

当期の概況

平成12年度におけるわが国の一般経済情勢は、民間設備投資の増加などで一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢の不安などを背景に個人消費の低迷は長期化しており、加えて株価の下落や米国景気の減速懸念、中堅生保の破綻などにより景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

内航海運業界におきましては、平成10年に導入された内航海運暫定措置事業により船腹需給については、余剰船の買い上げで一定の効果が現れてはいるものの、国内景気停滞や顧客の物流コスト削減要請などのため運賃、傭船料が低迷し、業界を取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような経済情勢のなかで、当社は平成12年12月に、増大するシャーシ貨物や物流の多様化に対応するため最新鋭のロールオン・ロールオフ型新造船「神明丸」(11,946総トン)を就航させ、物流の効率化、迅速化を図りました。

当社の主力貨物である紙製品は紙パ業界の生産の伸びに支えられ、前期比2.4%増の102万4千トンを輸送することが出来ました。一般雑貨は相変わらず厳しい状況にありましたが、新規荷主、輸送業者を獲得出来たことと新規航路を開拓出来たことなどにより19.8%増の84万4千トンになり、全輸送量では11.9%増の195万7千トンの輸送実績になりました。

この結果、海運業収益は前期比33.5%増の115億7千5百万円となり、海運業費用は一貫元請料金貨物の増加、燃料油の高騰、船隊構成の変更等により前期比44.5%増の111億4千7百万円となり、その他事業利益を加え、一般管理費8億6百万円を差し引いた営業損失は2億8千1百万円となり、この結果経常損失は3億6千2百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券の売却益ならびに子会社支援損等の特別損失があり、当期純利益は前期比90.8%減の1千万円にとどまりました。

なお、子会社支援損は株式会社登別グランドホテルにかかわるものでありますが、当期において同社への再建支援の一環として、同社の実施した増資の一部を引き受けるとともに、同社に対する貸付金の一部を放棄したことに伴い発生したものであります。

平成13年度は、平成12年12月に就航した最新鋭船「神明丸」と同型のロールオン・ロールオフ型船「神瑞丸」(11,958総トン)を平成13年5月に新造就航させ、本船の大型化、速力増等により多様化する物流に対応いたします。

また、これに伴い各航路の配船を整備し、新規貨物及び新規航路の開拓に努め、グループ各社と連携協力を深め、集荷体制を強化し、より一層の経営合理化に努め、経営体質の強化を図ります。収益面では、運航費の削減、船費の圧縮、一般管理費の削減により営業損失及び経常損失を解消いたします。

(1)-1 貸借対照表

(単位:千円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産	6,239,876	21.9	4,418,737	20.6	1,821,139
現金・預金	843,357		386,675		456,681
受取手形	23,727		391,051		367,324
海運業未収金	4,421,672		2,756,194		1,665,477
有価証券	800,843		500,145		300,698
自己株式	166		270		104
貯蔵品	49,694		50,300		606
繰延税金資産	-		18,797		18,797
その他流動資産	109,815		325,341		215,525
貸倒引当金	9,400		10,040		640
固定資産	22,255,106	78.1	17,018,050	79.4	5,237,056
有形固定資産	16,507,393	(58.0)	10,373,550	(48.4)	6,133,842
船 舶	11,979,068		8,276,622		3,702,445
建物・構築物	598,441		643,913		45,471
車両・運搬具	53,640		63,071		9,430
器具・備品	23,521		20,392		3,128
土地	1,022,184		1,022,184		-
建設仮勘定	2,830,536		347,366		2,483,170
無形固定資産	11,105	(0.0)	10,680	(0.0)	425
投資等	5,736,608	(20.1)	6,633,820	(31.0)	897,211
投資有価証券	1,610,609		2,078,123		467,514
関係会社株式	1,656,769		688,357		968,412
長期貸付金	2,098,671		3,349,831		1,251,160
繰延税金資産	94,771		83,720		11,051
その他長期資産	295,186		715,327		420,140
貸倒引当金	19,400		281,540		262,140
資産合計	28,494,983	100.0	21,436,788	100.0	7,058,195

(単位:千円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	7,729,300	27.1	6,321,826	29.5	1,407,474
海運業未払金	2,403,793		1,487,272		916,521
短期借入金	3,922,000		3,054,000		868,000
1年内返済長期借入金	850,600		1,352,600		502,000
1年内支払長期未払金	205,421		205,421		-
未払法人税等	4,784		2,662		2,122
繰延税金負債	43,749		-		43,749
未払費用	34,341		29,237		5,103
賞与引当金	92,591		86,759		5,832
その他流動負債	172,018		103,873		68,145
固定負債	16,685,428	58.6	10,981,482	51.2	5,703,946
長期借入金	5,043,100		4,834,700		208,400
長期未払金	10,685,591		5,147,132		5,538,458
退職給付引当金	618,697		592,308		26,388
役員退職慰労引当金	266,179		255,663		10,515
特別修繕引当金	59,261		139,078		79,816
その他固定負債	12,598		12,598		-
負債合計	24,414,728	85.7	17,303,308	80.7	7,111,420
(資本の部)					
資本金	1,215,035	4.3	1,215,035	5.7	-
法定準備金	968,821	3.4	961,821	4.5	7,000
資本準備金	740,021		740,021		-
利益準備金	228,800		221,800		7,000
剰余金	1,896,397	6.6	1,956,623	9.1	60,225
任意積立金	1,803,704		1,487,188		316,516
特別償却準備金	513,762		195,509		318,252
圧縮記帳積立金	24,942		26,678		1,736
別途積立金	1,265,000		1,265,000		-
当期末処分利益	92,692		469,434		376,741
(うち当期利益)	(10,467)		(113,688)		(103,220)
資本合計	4,080,254	14.3	4,133,479	19.3	53,225
負債・資本合計	28,494,983	100.0	21,436,788	100.0	7,058,195
(参考)					
有利子負債合計	20,706,712	72.6	14,593,853	68.1	6,112,858

(1)-2 損益計算書

(単位:千円)

		当 期 平成12年 4月 1日 平成13年 3月 31日	前 期 平成11年 4月 1日 平成12年 3月 31日	増 減 金 額	対前期増減比
経常損益の部	営業損益の部				%
	営業収益				
	海運業収益	11,575,805	8,667,849	2,907,956	
	その他事業収益	178,052	227,256	49,204	
	営業収益計	11,753,858	8,895,105	2,858,752	32.1
	営業費用				
	海運業費用	11,147,823	7,712,620	3,435,203	
	その他事業費用	80,642	86,449	5,806	
	一般管理費	806,568	948,908	142,340	
	営業費用計	12,035,033	8,747,977	3,287,056	37.6
	営業利益又は営業損失()	281,175	147,128	428,303	291.1
	営業外損益の部				
	営業外収益				
	受取利息	28,644	28,735	91	
受取配当金	158,039	157,866	172		
有価証券売却益	-	453,374	453,374		
その他営業外収益	67,570	44,752	22,817		
営業外収益計	254,254	684,729	430,475	62.9	
営業外費用					
支払利息	335,005	291,086	43,919		
その他営業外費用	217	48,349	48,132		
営業外費用計	335,223	339,435	4,212	1.2	
経常利益又は経常損失()	362,144	492,422	854,566	173.5	
特別損益の部					
特別利益					
解撤等交付金	-	510,304	510,304		
投資有価証券売却益	2,001,826	-	2,001,826		
その他特別利益	165	9,165	9,000		
特別利益計	2,001,991	519,469	1,482,522	285.4	
特別損失の部					
特別損失					
固定資産処分損	287	327,327	327,040		
子会社株式評価損	431,587	-	431,587		
子会社支援損	1,000,000	-	1,000,000		
会員権評価損	41,640	-	41,640		
会員権売却損	33,361	-	33,361		
保険解約損失	51,113	-	51,113		
貸倒引当金繰入額	13,410	150,000	136,590		
退職給与引当金繰入額	-	356,806	356,806		
その他特別損失	1,700	-	1,700		
特別損失計	1,573,099	834,133	738,966	88.6	
税引前当期純利益	66,747	177,758	111,010	62.5	
法人税・住民税及び事業税	4,784	4,784	-	0.0	
法人税等調整額	51,496	59,286	7,790	13.1	
当期純利益	10,467	113,688	103,220	90.8	
前期繰越利益	82,225	33,047	49,178	148.8	
過年度税効果調整額	-	161,804	161,804	100.0	
圧縮記帳積立金取崩額	-	19,319	19,319	100.0	
特別償却準備金取崩額	-	141,575	141,575	100.0	
当期末処分利益	92,692	469,434	376,741	80.3	

(1)-3 利益処分案

(単位:千円)

	当 期 自平成 12年 4月 1日 至平成 13年 3月31日	前 期 自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	92,692	469,434	376,741
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	86,090	35,547	50,542
圧縮記帳積立金取崩額	1,620	1,736	116
合 計	180,403	506,718	326,315
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	7,000	7,000	0
株 主 配 当 金	50,955 (1株につき4円)	63,692 (1株につき5円)	12,737
特 別 償 却 準 備 金	-	353,800	353,800
次 期 繰 越 利 益	122,447	82,225	40,222
合 計	180,403	506,718	326,315

(注) 株主配当金は、単位未満株式の買取請求による自己株式877株(前期1,134株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

項 目	期 別	前 期
	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
(2) その他の有価証券	時価のある有価証券 移動平均法による原価法 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 当期においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他の有価証券に係る貸借対照表計上額は次の通りであります。 貸借対照表計上額 1,578,483千円 時 価 10,083,884千円 評価差額金相当額 4,933,132千円 繰延税金負債相当額 3,572,268千円	移動平均法による低価法(洗い替え方式)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は先入先出法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産		
船 舶	定 額 法	同 左
そ の 他	定 率 法	同 左
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異650千円については一時に費用処理しております。	従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。なお陸上従業員については、平成2年7月1日より退職金制度の50%相当額について適格退職金制度を採用いたしましたので、それらの金額を控除して退職給与引当金を設定しております。また、従来退職給与引当金については、自己都合による期末退職金要支給額の40%相当額を計上する方法によっておりましたが、当期より自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上する方法に変更し、過年度負担分356,806千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ638千円増加し、税引前当期純利益は356,168千円減少しております。

期 別 項 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
(4) 役員退職慰労引当金	商法第287条/2に規定する引当金であり役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(5) 特別修繕引当金	船舶安全法の規定に基づく定期検査工事費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。	同 左
5. その他重要な会計処理	(1) 海運業収益は、積切出帆時をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。	(1) 同 左
	(2) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(2) 同 左

追加情報

期 別 項 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
1. 金融商品会計	金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は552,953千円多く、税引前当期純損失は9,053千円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、流動資産の有価証券と固定資産の投資有価証券に分けて表示しております。これらの結果、当期末時点では従来の方法によった場合に比べ、有価証券は71,946千円減少し、投資有価証券は80,999千円増加しております。	
2. 退職給付会計	当期から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定にかかわる意見書（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更による影響額は軽微であります。	

注 記 事 項

期 別 項 目	当 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
・ 貸 借 対 照 表 関 係		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,047,684 千円	6,140,214 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,238,109 千円	2,422,716 千円
投資有価証券	1,064,863 千円	1,590,176 千円
その他長期資産	59,519 千円	59,519 千円
3. 保 証 債 務 (うち保証予約)	10,263,181 千円 (1,072,000)	9,250,200 千円 (1,072,000)
4. 1株当たりの当期純利益	0 円 82 銭	8 円 92 銭
5. 自 己 株 式 の 数	877 株	1,134 株

栗林商船株式会社

(リース取引関係)

(単位:千円)

当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日					前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、償却累計額相当額及び 期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、償却累計額相当額及び 期末残高相当額																
	車両 運搬具	器具 備品	ソフトウェア	合計		車両 運搬具	器具 備品	ソフトウェア	合計												
取得価額相当 額	446,694	147,627	17,188	611,509	取得価額相当 額	171,120	147,627	17,188	335,935												
減価償却累計 額相当額	107,676	67,902	5,462	181,041	減価償却累計 額相当額	37,076	38,718	2,024	77,818												
期末残高相 当額	339,017	79,724	11,726	430,468	期末残高相 当額	134,044	108,908	15,164	258,117												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>109,239</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>321,228</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>430,468</td> </tr> </table>					1 年 内	109,239	1 年 超	321,228	合 計	430,468	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>66,846</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>191,271</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>258,117</td> </tr> </table>					1 年 内	66,846	1 年 超	191,271	合 計	258,117
1 年 内	109,239																				
1 年 超	321,228																				
合 計	430,468																				
1 年 内	66,846																				
1 年 超	191,271																				
合 計	258,117																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,222</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>					支払リース料	103,222	減価償却費相当額	103,222	<p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,182</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>					支払リース料	58,182	減価償却費相当額	58,182				
支払リース料	103,222																				
減価償却費相当額	103,222																				
支払リース料	58,182																				
減価償却費相当額	58,182																				

役 員 の 異 動
(平成 13年6月28日予定)

1. 代表者の異動 該当事項はありません。

2. 新任取締役候補
 松坂 武彦 船舶関連管掌 海務部長 (常勤監査役)

3. 新任監査役候補
 岡谷 進陸郎 常勤監査役
 (おかや しんろくろう)

4. 退任予定取締役
 森谷 誠二 (専務取締役)